

平成22年2月22日

各 位

## NISグループ株式会社

(東京証券取引所第一部：8571)

### 中小企業信用機構株式の公開買付け応募に関するお知らせ

当社は、当社が保有する中小企業信用機構株式会社（ジャスダック証券取引：8489、持分法適用関連会社）の全株式について、IFSパートナーズ・ファンド1号投資事業組合（業務執行組合員：中小企業投資機構株式会社）が実施する公開買付け（以下、「本公開買付け」）に応募することを決定しましたので下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 本公開買付けへの応募の理由

当社は、平成17年11月に中小企業信用機構株式会社の株式を取得し、九州地区を基盤として事業者向け金融事業を展開しておりました同社との事業シナジーの拡大を進めてまいりましたが、昨今の経営環境の急激な変化を受け、当社においても従来のローン事業から投資銀行事業、貿易サポート事業及び海外事業へと注力事業を移していることから、当該シナジーを生み出し辛い状況となっているため、事業構造の転換、資産圧縮による財務内容の改善を進めるべく、保有株式の売却を決定いたしました。

#### 2. 中小企業信用機構株式会社の概要

(1) 名 称	中小企業信用機構株式会社
(2) 所 在 地	東京都墨田区両国一丁目10番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上村 昌史
(4) 事 業 内 容	保証事業、商業手形割引事業、営業貸付事業
(5) 資 本 金	1,126百万円（平成21年11月末時点）
(6) 設 立 年 月	昭和49年3月
(7) 大株主及び持株比率 （平成21年8月末現在）	N I S グループ株式会社（38.9%） 中小企業保証機構株式会社（25.0%） 中小企業人材機構株式会社（20.0%） 日本振興銀行株式会社（4.4%） 畑田 眞夫（0.9%）
(8) 純 資 産	780百万円（平成21年11月末時点）
(9) 総 資 産	8,687百万円（平成21年11月末時点）

(注)平成21年12月29日付けでニッシン債権回収株式会社に対して普通株式2,307,600株（発行済株式総数に対する割合：12.8%）の第三者割当増資が実施されておりますが、大株主及び持株比率の計算においてはこの第三者割当増資による発行株式数は考慮しておりません。

(10) 最近事業年度における業績

	平成 20 年 3 月期	平成 20 年 8 月期	平成 21 年 8 月期
1 株 当 たり 純 資 産	35.13 円	14.77 円	44.96 円
売 上 高	2,041 百万円	495 百万円	1,538 百万円
営 業 利 益	△744 百万円	△189 百万円	401 百万円
経 常 利 益	△738 百万円	△183 百万円	423 百万円
当 期 純 利 益	△1,187 百万円	△312 百万円	421 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△200.46 円	△20.31 円	27.40 円
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

(注) 平成 20 年 8 月 26 日開催の臨時株主総会決議により、決算期を 3 月 31 日から 8 月 31 日に変更しております。

3. 公開買付者の概要

- (1) 名称 I F S パートナーズ・ファンド 1 号投資事業組合  
(2) 所在地 大阪府大阪市北区神山町 1 番 3 号 新扇町ビル  
(3) 代表者 業務執行組合員 中小企業投資機構株式会社  
代表取締役社長 黒澤 明宏  
(4) 事業内容 投資事業

4. 本公開買付けへの応募概要

- (1) 応募前の所有株式数 6,126,000 株 (所有割合 38.9%)  
(2) 応募予定株式数 6,126,000 株 (所有割合 38.9%)  
(3) 応募後の所有株式数 0 株 (所有割合 0.0%)

※応募予定株式数及び応募後の所有株式数は、公開買付けへ応募する当社の保有する全株式が決済された場合の株式数です。

※平成 21 年 12 月 29 日付けでニッシン債権回収株式会社に対して普通株式 2,307,600 株(発行済株式総数に対する割合:12.8%)の第三者割当増資が実施されておりますが、所有割合の計算においてはこの第三者割当増資による発行株式数は考慮しておりません。

5. 今後の日程

- 公開買付け開始公告日 平成 22 年 2 月 23 日 (火)  
公開買付け期間末日 平成 22 年 3 月 23 日 (火)  
公開買付け決済開始日 平成 22 年 3 月 30 日 (火)

6. 業績に与える影響

本公開買付けへの応募、決済により特別利益が発生する見込みではありますが、本公開買付けの結果によって特別利益の金額が変動するため、確定次第お知らせいたします。

また、本公開買付けへの応募、決済により中小企業信用機構株式会社は、持分法の適用範囲から除外される見込みであります。

<本件に関するお問い合わせ先>

N I S グループ株式会社  
( 経 営 管 理 部 ) 0 3 - 5 6 5 2 - 2 2 7 0